

■ 2011/4/7 東電の株価が暴落している。まるで JAL の断末摩の再現だ。JAL 同様、日本政府が丸ごと保証しているような国策企業が瓦解していく様は、まさに盛者必衰の例え通りだ。チェニジュアなど北アフリカ諸国で長期独裁政権が、ドミノ崩壊しているのは周知の通りだが、日本では、長期に渡る利益独り占め企業がドミノ崩壊し始めたと言えるかもしれない。

JAL も東電も、会長はじめ、首脳陣、社員に食いつぶされ、しゃぶられてきたという点では共通点である。また、国会議員を含めて、一部の権力者、大口株主にたかられ続けてきたというのも共通点である。

まあ、こういう連中にしゃぶられていたからこそ、冒険もせず、ひたすら波風の立たない安定した経営がされ、今日まで延命できていたということかもしれない。

JAL 同様、最終的に 100%減資となれば株券は紙くずになってしまうが、ある意味では、お粗末な経営陣と社員を飼っていたのは株主たちであり、一緒になって一般国民に高い電気代を払わせ、しゃぶってきていたのも誰だろう、株主たちだったということで、同情の余地はないかもしれない。

小泉内閣は、民間でやれることは民間でといったが、例え民間でやっても、国がからむとこんなものだというのを、国民は知っておく必要がある。

■ 2011/4/3 相撲協会の下っ端力士の大量解雇で逃げようとしている態度には呆れてしまう。元千代の富士の九重親方が理事辞任で収まるなど、断じて許されるべきではない。八百長の常習犯だった旭鷲山（現モンゴル国会議員？）が、ガチンコ相撲をしていた安芸乃島、貴闘力に「いい加減にしろよ」と言われ、「出稼ぎに来ているんですから勘弁してくれ」と答えた話は有名だ。旭鷲山はじめ、朝青龍、幕内力士の旭天鵬、日馬富士、白鵬などモンゴルからの出稼ぎ力士を徹底的に調べるべきである。

昔からささやかれてきた八百長相撲事件の本件とは、相撲取り同士が個人的にやり取りするものではなく、野球賭博と同様、反社会勢力が、本番相撲の勝敗をネタに一般社会の旦那衆に仕掛ける賭博行為のことである。

その反社勢力の要望で、勝てる試合にわざと負けて、どちらか一方の賭け主に儲けさせることで、反社の勢力から報酬金をもらうことである。

敢えて言えば、舞の海が「情け相撲」と言ったのは、こういう外部の反社の連中とは関係ないところで、金のやり取りもない男同士の交流のことを言ったわけだが、これが解らないで、しかも本当の八百長相撲の本体には何のメスも入れてない、今回の出鱈目調査委員会の調査／処分によって、本当に相撲は終焉したと言える。

第一全体、伊藤何某という早稲田大学の教授クズレは何者だというのだ。あんなヤツに、相撲の世界が解るとは到底思えない。この委員会自体が、間違いなく八百長組織である。また、いかなる処分を下す権限もない。副委員長の検察上がりにしても、六本木の飲み屋で個人的マネージャを通して、朝青龍が何をしていたのか、知っていて本当の話を公表しないのはまったく許せない。

出稼ぎモンゴル人は別にして、ドサクサ紛れで不当処分をされた力士たちは、相撲協会および八百長処分委員会を相手取り、名誉回復も含めた損害賠償訴訟を起こすべきである。力士たちは「訴えても協会が勝つ」と脅されたようだが、冗談じゃあない。八百長委員会のような八百長裁判でもやらない限り、絶対に相撲協会は負けるだろう。オマケに、脅迫罪でも訴えるべきである。まったく、ヤクザじゃあるまいし、身内の関取集を脅迫するなど断じて許されない。

■ 2011/3/30 東電の計画停電という「気まぐれ停電」に不満の声が高まっている。

そもそも、現在公表されているピーク時の送電力量とは、年間を通じていつ頃のものなのかの説明がない。一方、この時期に必要なとされる総電力量についても、明かでない。早

い話、現状の実態、実状がまったく明かでないと言って過言ではない。

今回の停電は、福島原発の問題に絡んで「原発がなくても日本の電力は十分」という事実が立証されると、今後の原発開発に影響が出かねないため、そうした国民意識の高まりを牽制するための政治的戦略、パフォーマンスではないかという疑いが募っているようだ。

■ 2011/3/17 **みずほ銀行のオンラインシステムのトラブルが今日も発生**。これまでの為替システムだけではなく、今回は預金システムそのものにもトラブルが発生したようだ。両システムは、金融機関では基幹業務であり、双子の兄弟のように連動して動くものである。震災の義捐金振込が殺到したためなどというデマも飛び出したが、明らかに、それはデマでしかないし、言い訳にもならない。

昨日までは為替の業後夜間バッチシステムの処理遅延だと言っていたが、それだけではなかったようだ。

■ 2011/3/15 **ガソリンや灯油が買えないようだ**。加えて、被災地では生憎の悪天候で、気の毒でならない。被災地でガソリン／灯油が入手できないというならともかく、そうでない地域でも買えないというのは、どういうことか。

さらには、スーパーのインスタント食品も、軒並み売り切れである。トイレットペーパーもない。かつてのオイルショックを髣髴させる。今回の地震と計画停電の余波の一端と言えるかもしれない。これから、いろいろな特需がある一方、買占めも始まるかもしれない。浅ましい限りである。

■ 2011/3/15 **地震の影響か株価は暴落している**。新聞等ではセンセーショナルに報じたほうが、読者にインパクトが強いということで、やや大げさな表現をしている。明日にも日本は破滅するが如き報道である。しかし騒いでいるのは今だけで、4月の花見の季節頃になればケロッとしているだろう。

地震被害のようなものは一過性のもので、デフレスパイラルのように連動するものではない。逆に復興特需がやってきて、業種によっては莫大な特需がしてくるだろう。例えば、プレハブ住宅メーカーは、これから数年はフル操業になるだろう。

■ 2011/2/10 **相撲界が揺れている**。八百長問題を十両の下位番付力士の生き残り策だと断定して報道するむきが多い。子供の時代から大相撲を見てきて、相撲界では生涯に10回以上優勝できたら大横綱の称号と賞賛が与えられるものだと理解してきた。それほど、幕内優勝をするということの難しさを体感しながら見てきた。

それがいつからであろうか、限られた関取に優勝が集中してきた。そのころから、八百長が周囲に意識され始めた。

かつて、土俵の鬼と言われた初代若乃花は、部屋が小さかったために、周囲の多くの強豪力士とすべて対戦しなくてはならなかった。誰も手加減しなかった。自然にガチンコ勝負になった。判官鼻肩ではないが、そういう境遇の若乃花に子供ながら同情し、応援をしてきた。その弟子筋も、ガチンコ相撲取りが多いのは周知の通り。弟初代貴乃花、二代目若乃花、隆の里、若島津、そして若貴兄弟にいたるまでには、二子岳、三杉里、安芸乃島、貴闘力といった若貴を鍛えたガチンコ力士がいる。

それに引き換え、旭鷲山など出稼ぎ力士の星売り行為は有名だった、八百長というよりまさに出稼ぎビジネスだった。今角界も、政界も、マスコミも、相撲協会内のうわべだけの問題をアレコレ騒いでいるが、「ことの本件」は、星売りビジネスを活用した暴力団による相撲賭博であるはず。何回も優勝して、実力だと思いこんでいるアホな出稼ぎヨコヅナに品格をもとめるなど、もとより無駄なことだ。アホな出稼ぎ野郎は、自分の知らないところで、相撲賭博が仕掛けられ、その元締めとマネージャが想定した通りの星取に基づい

て出稼ぎ相撲を演じてきただけだ。

角界を揺るがしている問題は、その裏にある闇の世界にメスを入れない限り、本当の解決はない。それが「本件」である。

その温床は、決して出稼ぎ力士の存在だけではない。その温床となった一部の日本人力士の存在がある。八百長問題が出てくると、マスコミへの出番が急なくなる元北の富士と元千代の富士である。なぞ解きは、そのへんあたりからメスを入れる必要があるだろう。この一連の騒動の中、テレビカメラを向けられると必ず伏し目がちになる現九重親方（元千代の富士）に注目である。

■ 2010/12/14 ウィキリークスの主催者の別件逮捕による身柄拘束。この一報が世界中に流れて何日かが経つ。明らかに別件逮捕劇の典型例である。ノーベル平和賞受賞者である劉暁波が政治犯（思想犯）として身柄拘束され、ノーベル賞の授賞式に代理人すら出席できないことに敏感に反応して見せる一般マスコミだが、ウィキリークスの主催者の別件逮捕には、一斉に貝になってしまっている。

日頃の言論の自由論者の姿はカケラもない。気の毒なほど惨めな姿である。商業マスコミの本性丸出し、何のことはない、権力に立ち向かう姿勢も覚悟もカケラすら本当は持っていないことを丸裸で示してしまった。

グーグル、アマゾンなどインターネット族も、メディア手法のサプライヤーとしては有望視されるところだが、情報サプライヤーとしての一番の資質を本質的に持っていないことが「見える化」されてしまった。まさに正体見たりである。

■ 2010/12/1 ウィキリークスによる情報漏洩に対しては、各国政府が弱っているようだ。とうとう、主催者の性的素行問題で国際手配するという騒ぎにまでなっている。まさに「なりふりかまわず」である。正式な各国政府群の発想ではない。確かにサイバーテロに対しては、それなりの手立てを講じなくてはならないのだが、ウィキリークスの情報漏洩を、サイバーテロの一種と見るか、情報公開とみるか。各国政府の立場からすれば犯罪ということであり、サイバーテロのひとつだと言いたいだろう。

しかし一般市民の立場からすれば、リークされた情報には知りたかったもの、知りたいものが多くあることを再確認しているだろう。佐藤首相が沖縄返還でアメリカと合意する過程で交わした密約などの存在を知った今、各国政府のやり取りの際にどういう話し合いがされているのか、大いに興味と関心が湧いてくる。

尖閣列島沖で領海侵犯を起こした中国が、逆ギレの形で日本との交渉を無視してきていたくせに、今回、朝鮮半島の緊張が高まるや、忘れていたかのような6ヶ国協議の開催を提案してきた。そんな中、中国外相が韓国を訪れ、韓国側にどういう言質を残してきたか。是非とも知りたいところである。

■ 2010/11/26 朝鮮半島の緊張をよそに、日本の国会は平和そのもの。ピンボケとしか言いようがない討議が繰り返されている。自民党の世耗何某という若手議員は、詰まらない質問だけを防衛大臣に繰り返していた。日本というコップの中をかき混ぜるだけのパフォーマンスぶりである。コップのすぐ外側での緊張などどこ吹く風である。

まさに「井の中の蛙」ならぬ「コップの中のメダカ」ぶりである。

与党民主党のふがいなさもさることながら、野党自民党の落ちぶれようには目を覆いたくなる。今の自民党の苦しさだろうが、民主党を責めれば責めるほど、戦後の長期に渡って自民党が犯してきた大罪が国民の前に明らかになってくる。自民党議員は、まだこれが解っていない。谷垣総裁もつらいところだろうが、これが政党の落日ぶり、断末魔という形で急速に迫っている。

今朝のテレビ中継でパフォーマンスをして見せた世耗議員だが、こんな自民党に寄らば

大樹ですり寄った若者の惨めさを自らが強調してパフォーマンスして見せていた。本人はうまくやっているつもりだろうが、それがさらに哀れさを募らせる。

自民党という長期政権与党が、やればできる中でやらないできたことを、今国民に見えるようにしている野党自民党。哀れなものである。

■ 2010/11/13 個人情報保護法のきっかけとマスコミの大騒ぎとして思い出されるが、今や「平成の生類憐れみの令」という意見もある悪法「個人情報保護法」が起案され、法制化される直接的な背景になったのが、山崎拓代議員が愛人宅で眠っている写真がゴシップ週刊誌に掲載されたことだった。山拓は、これをプライバシーの侵害だ、個人情報の流出だとして、個人情報保護法の成立を目指したとされている。

その時、ゴシップ専門のトップ屋を中心に「国民の知る権利」を主張し、一般マスコミまでが大騒ぎをして、その主旨に大反対した。しかし、その大反対にもかかわらず、個人情報保護法は成立され、ゴシップ情報などは相変わらず流されるが、一般国民にとっては、へたに住所も聞けない、家族構成も聞けない、他人に教えられないなどで、大変な不自由をするはめになっている法律が施行されている。老人の孤独死が増えているのも、この悪法のせいだという指摘も出てきている。

その悪法ぶりの問題はひとまずおろか、その時、あれほど「国民の知る権利」と騒いだマスコミが、今度の尖閣列島沖のビデオ情報ではほとんどそれを主張していないのは何故か。山拓の愛人問題のゴシップなどを、国民の知る権利の対象だとは言ってもらいたくなかったし、大いに片腹痛い思いがしたものだが、今回のビデオ流出で何もふれないマスコミのセンスには驚く。

所詮、自分の責任と判断で記事が書けないイイトコノボンボン記者がほとんどだということだろう。

■ 2010/11/8 よくぞ流れた尖閣列島ビデオ。尖閣列島への中国による侵犯事件の実態を証明するビデオテープがインターネット上に流れたことは賞賛に値する。マスコミ業界でいえば、ピューリッツァー賞並の快挙である。

それにしても、日本の新聞、テレビなどマスコミ業界のセンスはどうかしている。これほど国民が知りたがっていたビデオ情報を隠してきた政府を非難するのではなく、情報漏洩の犯人捜しをする政府に喝采している。昨今の日本のマスコミは、国民不在のマスコミだと言っていいたいだろう。

今国民が知りたいのは、これほど重要で、国民が知っておかなくてはならない情報を、誰が、何故、どういう目的で隠蔽隠避しようとしていたのかである。その張本人を見つけ出し、糾弾し、その責任追及をすべきである。検察／警察は全力を挙げて、その犯人捜しをすべきである。ちなみに、ピューリッツァー賞とは、「社会的不正義と当局の汚職の摘発こそ、審査を貫く基準である」とし、その基準によって「公益」を最上として権力側が隠蔽していた不正の報道に贈られるものが一番多いとされる賞である。

このビデオ情報により、中国がいかなる国家であるかを国民はより正確に知ることができる。中国政府が抱える国内事情への配慮など、余計なお節介をしている時ではない。そもそも、非人道的な行動を指摘しても「内政干渉だ」というのが中国政府ではないか。

ウソの情報で自国民を裏切り続けている中国政府などに配慮することは不要である。それこそ内政干渉である。中国国民が自ら解決すべき問題である。

それより、日本国民の知る権利よりも、中国政府の覇権主義を優先しようとしてきた菅政権の姿勢の方が問題である。国民の知る権利を改めて確認する意味でも、菅政権が隠蔽隠避してきた情報を内部告発してくれた勇氣ある人こそ保護しなくてはならない。

■ 2010/11/1 今度は北方領土からの侵略あり。尖閣列島問題では、妙に中国政府への気

遣いをする日本政府である。領海侵犯をした中国人船長の操る船が、日本の警備艇にどのような突撃攻撃をしたのか、その証拠ビデオを一般公開しないのは、中国政府への配慮だということだから、おかしな話である。

つまりは、公開しないでくれと頼まれてでもいるとでもいうのだろうか。それとも、公開するぞと公開するぞというのが、中国政府への外交圧力の切り札などとでもいうのだろうか。軍事力という圧力を持たない日本には、この程度のものしか相手国への圧力材料として持っていないとしたら、国家のセキュリティ対策を根本から考え直すべき時を迎えたのかもしれない。

それ見たことか、今度は北方領土へロシアの大統領自らが不法侵入してきた。これに対して日本の総理大臣は「遺憾である」とのコメント。これぞ、明らかに侵略行為である。ここで断固たる処置をとらなくては、取る時はない。遺憾などと言っているヒマがあったら、自分自身も身体を張って国後島に上陸すべきである。

■ 2010/10/09 初めて参上の一兵卒にて候。一兵卒などと名乗ると、かの人「小沢前民主党幹事長」を連想させるかもしれませんが、断じて違うと申し上げておきたい。第一、彼ほどの年齢ではありません。気の利いたハンドルネームが思いつかないので、何となくこうさせていただきます。

最近の事件を見ていると、かなり激しい変革が押し寄せるような予感がするし、この国の原動力がどこまでもつのか心配になります。政治的にも、経済的にもいろいろと考えさせられることばかりです。これまで情報システム（最近では IT システムというようすが）を中心にばかり考えてきましたが、今少しひろく構えた意見を述べてみたいと思います。

例えば、情報セキュリティの問題についても、これまでは、企業中心、個人の中心の議論が日本には多いように思えますので、日本の国全体の情報セキュリティという観点からの考えてみたいと思っています。

奇しくも、尖閣列島で中国漁船の領海侵犯事件が起こり、その後は、インターネット上で中国の反日書き込みなどが盛んに行われていますが、これなども、中国の国家レベルでの政策姿勢が現れているわけで、日本国家のセキュリティにかかわる問題が IT システムを通じて展開されている事件だという発想が必要だと思います。

さらに昨日、中国人の民主化運動家である劉曉波氏がノーベル平和賞を受賞しましたが、中国政府は、インターネットを含めて報道規制しているようです。まさに、国家権力による情報操作の典型例であり、こういう国と隣接しているということを視野に入れながら、インターネット始めとする情報システムのあり方を考えてみたいと思います。